

3月議会

清水町 議会だより

No.199

2023年4月30日

発行/静岡県駿東郡清水町議会



4年ぶりマスクなしの入学式
(4月6日南小学校)

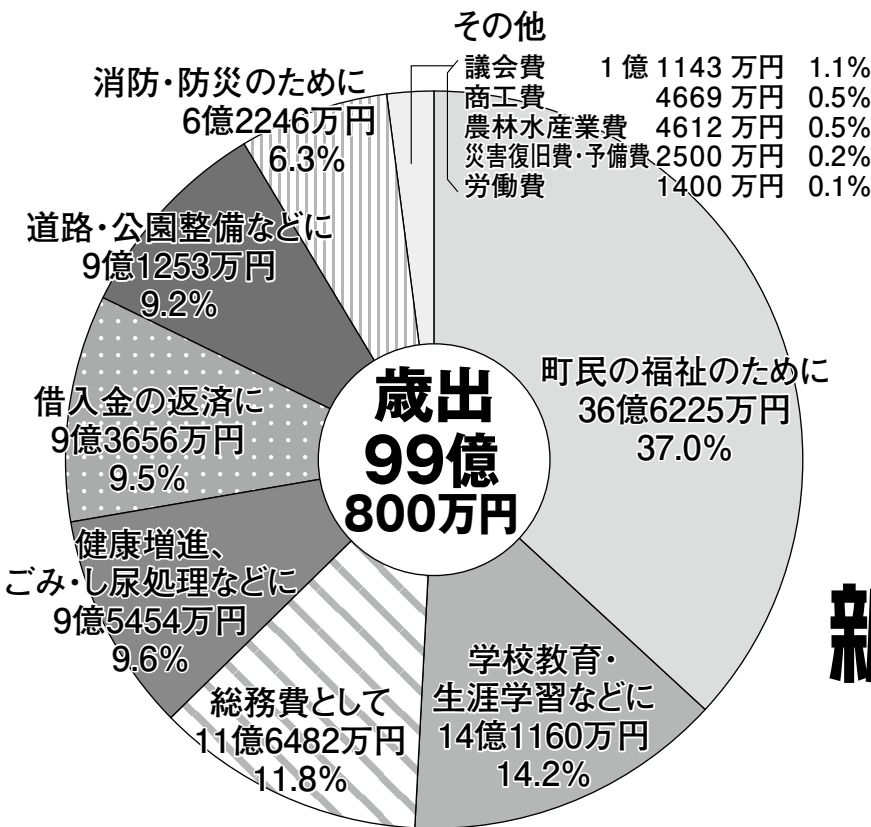
令和5年度一般会計予算 町制施行60周年記念事業など	2
令和4年度一般会計補正予算 小中学校の特別教室にエアコンを整備...	6
個人情報の保護条例を制定	7
一般質問 4人が町政を問う	8
ふるさと納税の使い道	12

令和5年第1回定例会を3月1日から3月23日までの23日間にわたって開催しました。
この議会では、令和5年度の一般会計予算や特別会計・事業会計予算、令和4年度の各会計補正予算など22議案が提出され、すべて可決しました。
一般質問では、4人の議員が質問をしました。

年記念事業など

義務的経費などの骨格予算

※ 骨格予算とは、町長の改選を目前に控えていることから、新規の政策的経費等の計上を見送り、人件費・扶助費・公債費や継続的事業を中心に編成した予算のことです。



新年度の主な事業

町制施行60周年記念事業

2774万円

- 8月 湧水まつり
名水サミット
inみしま・しみず
- 9月 宮西達也原画展
- 10月 町民体育大会
ランニングバイク大会
- 11月 60周年記念式典
ほか

ゆうすいポイント事業

481万円

まち歩きアプリの本格導入によるポイントの付与など、ゆうすいポイント事業を引き続き実施していきます。

南小学校北校舎改築事業

8025万円

老朽化した南小学校北校舎の改築工事に必要な基本設計、実施設計を行います。

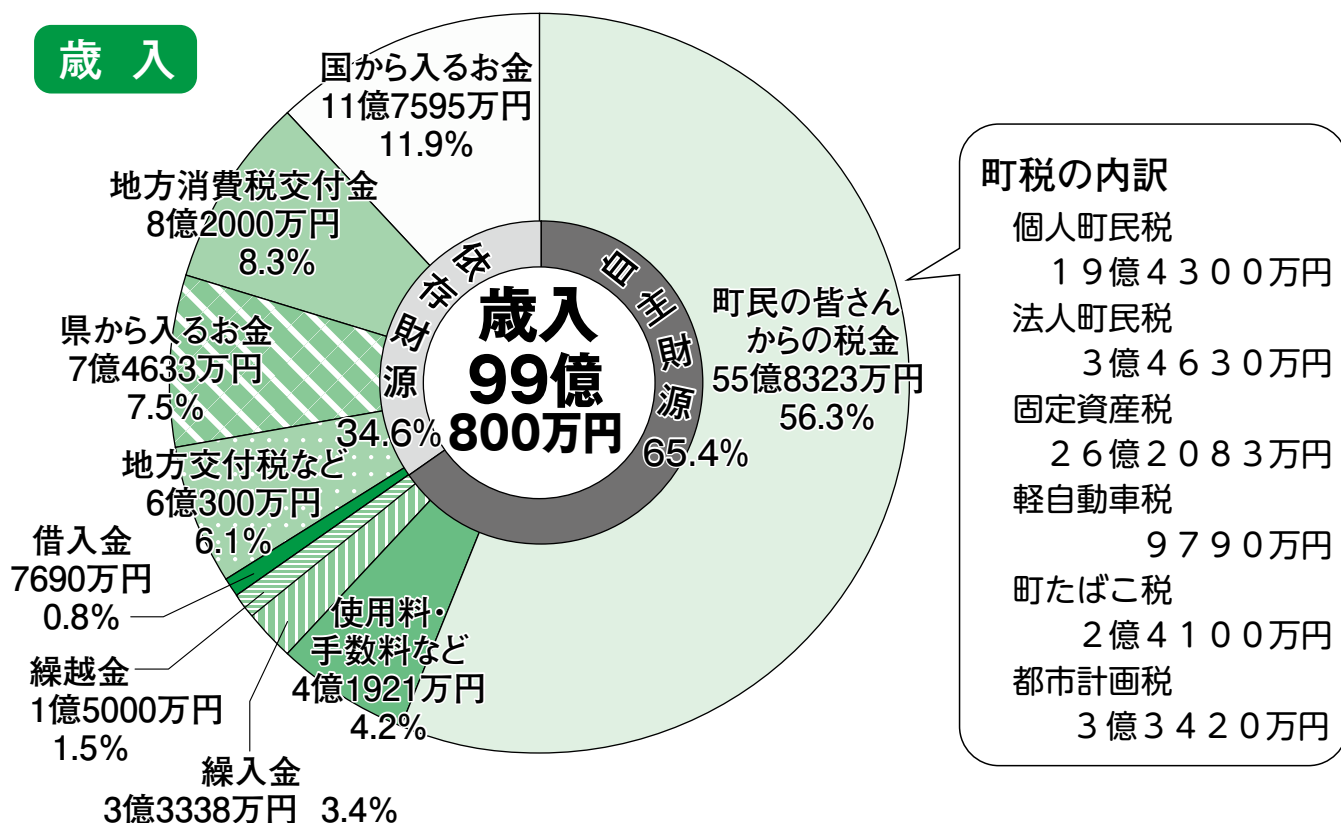


令和5年度 一般会計 予算

町制施行60周年

新年度の一般会計予算は

令和5年度一般会計当初予算は、総額99億800万円で、昨年と比べ5億2500万円の減(△5.0%)となっています。



令和5年度当初予算

会計区分	令和5年度		令和4年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減	伸び率	
一般会計	99億800万円	55.1	104億3300万円	56.5	△5億2500万円	5.0% 減	
特別会計	土地取得	2万円	0.0	2万円	0.0	0万円	0.0%
	国民健康保険事業	29億768万円	16.2	29億974万円	15.8	△206万円	0.1% 減
	介護保険事業	24億4367万円	13.6	23億9810万円	13.0	4557万円	1.9% 増
	後期高齢者医療	4億4227万円	2.5	4億5134万円	2.4	△907万円	2.0% 減
	特別会計の計	57億9364万円	32.3	57億5920万円	31.2	3444万円	0.6% 増
事業会計	下水道事業	22億7514万円	12.6	22億6700万円	12.3	814万円	0.4% 増
	事業会計の計	22億7514万円	12.6	22億6700万円	12.3	814万円	0.4% 増
全会計の合計	179億7678万円	100.0	184億5920万円	100.0	△4億8242万円	2.6% 減	

歳入

問 地方消費税交付金の増額理由は。

答 令和4年度決算見込みと国・県の予算資料に基づき2000万円の増額を見込んでいます。

基金

問 財政調整基金の今後の見込みは。

答 昨年度末は約10億8800万円を見込んでいます。今後は大規模事業の実施により、これより下回るが見込まれていますが、収支均衡型の財政運営を念頭に、適正な水準を維持できるように取り組んできたい。

防災

問 防災資機材保守点検業務等の増額理由は。

答 同報無線の保守点検料が生じるため。また、避難所にWi-Fi機能を導入するため。

子育て

問 令和5年度当初に保育所待機児童は解消されるのか。

答 国の基準では発生しない見込みだが、潜在的待機児童は58人発生する見込みである。

問 保育士の正規職員と会計年度任用職員の人数の割合は。

答 令和5年度は正規職員42%、会計年度任用職員58%である。

学校教育

問 南小学校北校舎改築工事設計のスケジュールは。子供の意見の採用は。

答 令和5年9月末までを目途に基本設計を行い、完了後に実施設計を行う。子供の意見は、基本設計の検討段階で意見を集め、設計に反映したい。

境川新橋

問 久米田地先の境川新橋架け替えのスケジュールは。

答 令和6年度の完成を目指して、橋梁、取付護岸の整備等を行っている。

循環バス

問 委託料の増額理由は。

答 燃料費の高騰等の固定経費の増額、コロナ禍以降の収益の低迷等から1キロ当たりの運行コストが約40円増額したため。

賛成10人 反対3人



町民の足ゆうすいくん号

討論 令和5年度一般会計予算

子育てや教育に力を入れた予算である

賛成
です

新たな政策的な経費の計上を控える中で、出産・子育て応援給付金事業など国が示した新しい制度へ対応するとともに、近隣市町との連携が必要な事業の予算は確保されており町民生活への影響を配慮した予算となっている。

障害者介護給付等事業等は給付の実態に合わせた予算を確保し、必要な支援は引き続き実施し、2小学校に小学校特別支援学級を増設するなど子育て支援や教育に力を入れている。

未来へつながる記念すべき1年となることを期待する。

(飯田 安雄 議員)

南小学校の改築に疑問が残る

反対
です

毎年指摘しているが幼稚園、保育所の正規職員が異常に少なく、半数を切るような状況になっている。また、基本的には任意であるが、ほぼ強制的に進めようとしているマイナンバーカード関連の予算などが含まれている。

南小学校の改築の設計費では、保護者や地域の住民、子供たちの意見があまり反映されていない。他の議員の中からも同様の指摘があった。「通学距離が長い」という意見が子供や保護者の中でも多い。議論をすべきチャンスなのに、行政側の考えだけで建て替えが決まってしまうのは、疑問が残る。

(森野 善広 議員)

令和5年度特別会計予算

国民健康保険

問 歳入の一般被保険者国民健康保険税の減額理由は。

答 保険税算定において被保険者数の減少を見込んだため。

問 歳出の保険給付費の減額理由は。

答 実績額、伸び率、被保険者の減少等を考慮した結果、減額となったため。

問 保険給付費について、コロナ禍の受診控えが回復し、見込みよりも増額した場合はどうするのか。

答 保険給付費は県から保険給付費等交付金が交付されるので、町の保険給付費に不足が生じた場合は必要額を補正して対応する。

賛成11人 反対2人

討論 令和5年度国民健康保険特別事業会計予算

経済的負担の軽減を図る努力が認められる

賛成
です

中間所得層の税負担を抑えるための賦課限度額の引上げも的確に盛り込まれており、安定的な財政運営を行うための予算が組まれている。また、基金からの繰入れを行い、前年度に引き続き税率を据置き被保険者の経済的負担の軽減を図る努力が認められ、評価するものである。

(飯田 安雄 議員)

自治体の自主的判断を阻害している

反対
です

平成30年から国保の財政運営が県単位となったことに伴い、保険者である町の裁量が減ってしまっている。国は自治体の国保財政への法定外繰入れの削減や収納率、給付の適正化などに対して、国の意向を市町村に押しつけ、それによって交付金を増減する保険者努力支援制度を予算計上しており、自治体の国保財政に対する自主的判断を阻害している。

(吉川 清里 議員)

介護保険

問 歳入の第1号被保険者保険料の減額理由は。

答 所得階層の推計において、保険料の軽減措置を行っている階層でもある第1段階から第3段階までの方が増加したため。

問 地域支援事業を介護予防という観点から手厚くすべきだと思うが、対策を考えているのか。

答 高齢者の実態把握訪問や認知症予防の周知、生活支援体制整備事業など、要介護になりそうな人を見つけ、適切なサービスにつなぐ事業や周知に関する事業について、特に重点を置いて取り組みたいと考えている。

賛成11人 反対2人

討論 令和5年度介護保険特別事業会計予算

安定した事業運営を

賛成
です

介護を予防する地域支援事業では、高齢者を地域で支えていくための在宅医療・介護連携推進事業など、必要とする予算が計上されており、保険料は、所得の少ない方には負担軽減措置等の一定の配慮もされている。将来に向けても、誰もが安心して老後を過ごすことができるよう、安定した事業運営を要望する。

(飯田 安雄 議員)

地域支援事業に予算をかけるべき

反対
です

要支援者に対する地域支援事業が減額されている。老化の進行を遅らせ、その人らしい生活を送るためには、介護予防を手厚くし、なるべく要介護にさせない。仮に要介護になったとしても重い状態になるのを防ぐという役目が介護保険にはある。そのためには地域支援事業にもっと予算をかけるべきではないか。

(吉川 清里 議員)

小中学校の 特別教室にエアコンを整備

- **出産・子育て応援給付金** 2730万円
妊娠届出時及び出生届出時に応援給付金を支給し、伴走型の相談支援を行います。
- **施設型給付費** 713万円
主に民間幼稚園等の保育士等に対する処遇改善にかかる経費を補助します。
- **放課後児童教室支援員等処遇改善** 141万円
放課後児童支援員や補助員等の処遇改善を行います。
- **小中学校特別教室空調設備整備工事費** 2400万円
清水小学校、西小学校、南中学校の理科室、音楽室などにエアコンを整備します。
- **移住・就業支援事業** 80万円
東京圏から町内に移住し、就業または起業等をした方に支援金を支給します。

全員賛成

自治功労者表彰を

受賞しました



森野 善広 議員



渡邊 和豊 議員



佐野 俊光 議員

議会議員として多年にわたり、地域の振興と発展に貢献された功績をたたえて、森野善広議員、佐野俊光議員、渡邊和豊議員が全国町村議長会から、自治功労者として表彰されました。

森野議員は、町議会議員として27年以上、佐野議員、渡邊議員は15年以上の功績が認められたものです。

個人情報保護条例を制定

条例制定

清水町個人情報の保護に関する法律施行条例の制定

4月から、個人情報の保護に関する法律が地方公共団体にも適用されるため、現行の清水町個人情報保護条例を廃止し、新たな条例を制定することになりました。

問 行政機関等匿名加工情報の適用は、都道府県と政令市では義務化となっているが、町でも適用されるのか。

答 町は経過措置の規定により任意実施となっているため、当分の間は実施しない。

問 行政機関等匿名加工情報の作成に町民が、反対の意思表示をした場合に対象から外すことはできるのか。

答 加工した情報は、個人情報保護を復元できないよ

条例改正

清水町国民健康保険税条例の上限額の引上げ

うにした情報となっており、法律上の取扱いも、個人情報の該当性が認められていない。一般的な個人情報としての保護に関する規定は適用されないため、個人の申出による匿名加工情報の作成拒否や匿名加工された情報の提供を拒むことはできない。

問 行政機関等匿名加工情報はどのような場合に外部に提供されるのか。

答 法に定める審査等が行われた中で、適合すれば提供できるという制度となっている。

例えば、医療情報等を第三者機関に提供し、薬の開発や医療技術の発展などに利用することが想定されている。

賛成11人 反対2人

問 今回の上限の引上げで、どの程度の増収が見込めるのか。

答 賦課限度額改正により、医療分で約94万円、後期分で約55万円、合計で約149万円余の増収を見込んでいる。

問 最高限度額に該当するモデル世帯の所得は。

答 給与所得者1人の4人世帯をモデルとして、令和4年度課税所得による試算では、医療分については837万円以上、後期分については779万円以上となる。

賛成11人 反対2人

討論 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

改革は国で議論されるべき問題だ

賛成
です

社会保障制度全般にわたる制度の大本の改革は国で議論されるべき問題である。本町の国民健康保険制度は平成30年度から県との共同運営になり、安定した運営がなされている。今回の最高限度額の引き上げは、国保会計の増収としては僅かであったとしても、着実に進んでいくべきである。

(桐原 直紀 議員)

安心や安定を壊すことにならないか

反対
です

コロナ禍で、様々な負担を抑制しようとする動きがある中、国民健康保険税の最高限度額を3万円引き上げることは、安定を壊すことにならないか。今回の引き上げにより国保会計は149万円余の収入増となるが、何十億円という規模の会計において、安定的な財政運営に資するとは考えられない。

(森野 善広 議員)

4人が町政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。

問 南小学校施設の環境整備を

答 安全・安心に万全を期す



大濱 博史

問 南小学校の浸水対策は。

答 (教育総務課長) 過去に発生した浸水状況や最新の浸水想定を踏まえ、これから進める北校舎の改築設計業務において可能な対策を反映していきたいと考えている。



改築計画が進む南小学校北校舎

問 交通安全対策として、通学路である徳倉橋の対策は。

答 (建設課長) 県事業により令和2年度に下徳倉地区の歩道整備工事、令和3年度に徳倉橋本体の耐震補強工事がそれぞれ完了しており、一定の安全対策が図られていると考える。

問 南小学校北校舎の現状と改築計画の進捗状況は。

答 (教育総務課長) 耐力調査の結果以外にも雨漏りや漏電により停電が発生するなど支障を来しており、経年劣化による不具合箇所が散見されている。令和6年の改築工事着手に向け設計業務に着手したところであり、令和8年の新校舎使用開始を目指して進めている。

答 (町長) 改築により整備を進めるとともに、周辺環境の整備を国や県に積極的に要望していく中で、総合的に安全・安心に万全を期したものにしたい。

問 学校再編の目的を町はどのように捉えているのか。

答 (教育総務課長) 学校再編について、小中一貫教育を例に考えると、その目的は全国の先進事例では極めて多様なものとなっている。メリットは、中学校進学時の環境の変化にストレスを抱える中一ギャップの抑制、様々な異学年交流、小中教員の連携などが挙げられる。デメリットは、人間関係の9年間の固定化、学校施設のスケジュール調整の複雑化、教育課程の再編成などによる教員のさらなる多忙化などが考えられる。

問 町内の小中学校の再編について、町の考えは。

答 (教育長) 町内の各校は児童生徒数が減少傾向にあるが一定規模数が在籍しており、現時点においては再編の検討が必要ない状況にあると考えていない。また、小中一貫教育についても、目的や効果が本町における教育の課題解決や目指す姿につながるものなのかを踏まえ、慎重に調査・研究する必要がある。将来的に児童生徒数がさらに減少し、教育環境に悪影響を及ぼすなど支障が予測される場合には、統廃合を含めた検討は避けられないものである。

質問者の動画が見られます



小中学校の学校再編は

問 国保税の均等割額について町の考えは

答 均等割額の廃止は難しい



森野 善広

問 国民健康保険税制度は、所得割(所得に応じた金額)と均等割(加入者の人数に応じた金額)、平等割(一世帯当たりの金額)の制度であり、子供が増えると負担が増える制度となっている。均等割について、町の考え方は。

答(住民課長) 均等割額については、低所得者世帯に対する軽減制度を設けているほか、令和4年度から未就学児の均等割額の2分の1を減額した。厳しい国民健康保険事業の財政状況では、均等割額を廃止した場合、減収分の財源を別に確保する必要があります。

その方法としては、所得割額等に転嫁することが考えられるが、県の国民健康保険運営方針が示す県内の保険料水準の統一や保険料率の一本化に向けた準備の中では、均等割額の廃止は難しいものと考えている。

問 保険税の負担を減らすために、一般会計から国保会計に繰入金を支出するべきでは。

答(住民課長) 法定外の繰入れは、過去に財源不足を補うため、町独自の判断により行ってきた。しかし、平成30年1月に国から発出された国民健康保険保険者の赤字削減解消計画の策定等において、県及び市町は赤字補填のための法定外の繰入れは行わないこととされた。

特別教室にエアコンを

問 補正予算でエアコンの設置の予算が計上されたことは評価をしたい。特別教室の全てに設置されるのか。

答(教育総務課長) 全ての特別教室ではなく、今回は清水小学校、西小学校及び南中学校の理科室や音楽室など各2教室計6教室を整備するものである。

問 今回の補正予算の分も設置できたと仮定し、特別教室ではどのくらいが未設置なのか。

答(教育総務課長) 小学校が39教室中18教室、中学校が36教室中21教室、合わせて75教室中39教室が未設置である。

問 子供の環境を整えることは最優先して考えるべきだと思うがどうか。

答(教育総務課長) 特別教室の空調整備は、計画的な整備が図られるよう令和3年度に年次計画を立て、国の補助金を活用

しながら、令和9年度までに整備する計画としていいる。令和5年度の整備分について、国の補正予算に基づいて前倒しをして実施していく。



普通教室のエアコンは設置完了
特別教室にもエアコンを

質問者の動画
が見られます





が聞きたい

問 学校トイレ個室に生理用品を

答 関係者と協議を行い判断する



吉川 清里

問 令和3年9月議会の一般質問で、「学校のトイレ個室に生理用品の配置」を求めたが、「生理用品は保健室に配置し、相談につなげる」との答弁だった。実際の相談事例はあったのか。

答 (教育総務課長) 正確な件数は把握できないものの、時期によっては週に1、2件の頻度で相談があった学校もある。

問 町では、3カ所で生理用品の無償配布を実施しているが、これまでの実績は。
答 (福祉介護課長) 社会福祉協議会、保健センター及び福祉介護課の窓口で令和3年8月から令

和4年2月末までに延べ92人に配布した。

問 三島市では、一昨年から市内の全中学校のトイレ個室に生理用品を配置している。実施にあたって関係者で検討委員会を立ち上げ、議論を重ね、対策を講じて実施に至っている。

問 町でも、個室での配置を行うべきではないのか。
答 (教育長) 今後においては、子供たちの意見等を踏まえた上で各校養護教諭等関係者と協議を行い、トイレへの配置について判断する。

買い物難民対策は

問 徳倉のスーパーが閉店し、周辺の車を持たない住民が日用品の買い物に困難を来している。町は買い物難民の実態を把握しているのか。

答 (福祉介護課長) 町では買物難民の実態について把握するための調査等は実施していない。

問 介護予防等の観点からも歩いて行ける範囲で買い物ができる環境が望ましいと考えるが、町の見解は。
答 (福祉介護課長) 令和5年度策定予定である第10次清水町高齢者保健福祉計画において、より効果的な外出支援策を検討していきたい。

問 町の買い物難民対策は。
答 (福祉介護課長) 高齢者の困り事に対応する生活支援サポーターの養成講座を行い、令和5年度から講座の受講生を中心に住民参加型福祉サービ

ス事業を開始する予定である。



三島市ではふたのある容器でプライバシーに配慮(再現)

質問者の動画が見られます



問町が目指す学校施設は

答安全で安心して学べる学校環境を目指す



松下 尚美

問 地域の生涯学習やまちづくりの核としての学校施設の整備は。

答 (教育総務課長) 子供たちのみならず地域活動も含め、地域や社会と連携・協働し、共に創造する協創空間の整備も視野に検討しなければならぬと考えている。

問 災害時に地域の避難所として機能する学校施設の安全性の確保は。

答 (教育総務課長) 高齢者、障がい者、妊産婦等、特別な配慮が必要な方々のための専用スペースの確保や多機能トイレの設置、物資の備蓄スペースの確保など避難所として必要な機能・要素の検討を行っている。

問 南小学校の目指す施設整備は。

答 (教育総務課長) 具体的な施設の内容については、職員会議、PTA理事会、学校運営協議会など保護者や地域の方に御意見を伺いながら国の施設整備指針や町の整備方針に沿った仕様を決定していきたい。

問 町が目指す学校施設は。

答 (教育長) 家庭・地域・学校・行政等の役割を明確にし、それぞれが持つ教育力を生かしながら、多様な学びの場を提供し、全ての子供が共に学び支え合う、安全で安心して学べる学校環境の整備を目指していく。

生活困窮者に対する
伴走型支援は

問 町の生活保護受給者数の推移は。

答 (福祉介護課長) 平成30年度末は193世帯、令和元年度末及び2年度末はそれぞれ195世帯、3年度末は221世帯、令和4年1月末時点では223世帯であり、増加傾向にあると考えている。

問 電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金が終了した後の町の伴走型支援策は。

答 (福祉介護課長) 現在策定中の第4次清水町地域福祉計画には、総合的な課題への対応や気軽に関係機関との連携による対応体制の強化策も組み込んでいく。



物価上昇で生活に影響が

質問者の動画が見られます



温かいご支援ありがとうございます！

ふるさと納税の使い道

全国の皆様からいただいた寄附金は、子育て支援に関する事業、教育・文化・スポーツに関する事業など寄附者の意向に応じて、大切に活用されています。

柿田川の保護・保全に関する事業

柿田川の保護・保全のために柿田川基金へ積立し、公園の整備に活用しました。



教育・文化・スポーツに関する事業

学校の家庭科授業用ミシンを購入しました。



町体育館の卓球台を購入しました。



子育て支援に関する事業

図書館や子ども交流館の蔵書、学校の書架などに活用しました。



令和3年7月豪雨災害支援事業

河川の漂着物・倒木の撤去や除草業務に活用しました。



(イメージ)

新型コロナウイルス感染症対策事業

防災センターや小中学校にA-1サーマルカメラを設置しました。また、保健センターや保育所等に消毒液を設置しました。



ほかにも社会福祉事業基金へ積立し、社会福祉事業の財源として活用されています。

お知らせ

議会を傍聴してみませんか

傍聴を希望する方は、本会議の当日、役場5階の受付係に申し出ただき、傍聴券の交付を受けてください。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

次の**6月定例会**の開会日は議員改選後に決定します。

編集後記

桜の季節も過ぎ、新しい年度が始まって、1カ月がたちました。この議会だよりが届く頃には、議会も新しい顔ぶれに変わっていることでしょう。

普段、何をやっているのか町民から見えにくい町議会ですが、新しい広報広聴委員会では、今までにない発想力で、町民との距離を縮めていけるような工夫が求められます。

新しい議会に忌憚(きたん)のないご意見をお寄せくださいますよう、よろしくお願ひします。(吉川)

発行・編集責任者

議長 松浦 俊介

広報広聴委員会

- 委員長 吉川 清里
- 副委員長 松下 尚美
- 委員 秋山 治美
- 山本 文博
- 飯田 安雄
- 向笠 誠

この議会だよりは1万2700部製作し、1部当たりの製作費は約18円です。